

# 平成26年度予算見積調書

課室名：人権推進課  
 担当名：調整担当  
 内線：2258

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B19	隣保館事業推進費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	人権施策推進費		
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 社会福祉法			戦略項目				
						分野施策	050303 人権の尊重			
<b>1 事業概要</b> 市町村が設置している隣保館は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の生活上の各種相談、人権課題の解決のための各種事業を総合的に行っており、これらの事業を推進するため、隣保館の運営に要する経費等を補助する。  (1) 隣保館運営費等事業への補助 34,587千円 (2) 隣保館指導事務 2,535千円 (3) 埼玉県隣保館連絡協議会への補助 380千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 隣保館運営費等事業への補助 34,587千円 隣保館運営費、隣保館デイ・サービス事業、地域交流促進事業、広域隣保活動事業、社会調査及び研究事業の充実  イ 隣保館指導事務 2,535千円 事業実施のための指導監督事務、全国隣保館連絡協議会の負担金  ウ 埼玉県隣保館連絡協議会への補助 380千円 埼玉県隣保館連絡協議会に対する事務研究費等への補助  (2) 事業計画 隣保館の円滑な運営に資するため、運営費及び各種事業に対し補助を行う。  (3) 事業効果 隣保館運営費等事業への補助 ア 隣保館運営費 6市町 イ 隣保館デイ・サービス事業 1市 ウ 地域交流促進事業 3市町 エ 広域隣保活動事業 3市町 オ 社会調査及び研究事業の充実 5市町						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (1) 市町村 (国1/2・県1/4) 市1/4 (2) 県 (国1/2・県1/2) (3) 埼玉県隣保館連絡協議会 (県10/10)										
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入							
決定額	37,502	24,194	99					13,299	7,585	
前年額	45,087	29,254	99					15,824		